

## 2022-9 税務・労務・法務情報

### RR 2022-06 ORの5年有効期間の撤廃

悪法が一つ正されました。企業が発行する領収証は、税務署からの事前承認を得て、税務署が指定する認可印刷業者に発注するという制度となっています。しかも、その印刷した領収証は5年間しか使用できないという制限がありました。本規則はその5年間有効という縛りを撤廃するものです。

### RMC 2022-123 領収証の有効期限廃止についての確認規定

従来、自社が発行する領収証の使用有効期限は5年間と期限付きになっていました。しかし、今年のRR2022-06によりこの有効期限が撤廃されています。

本規則はこの新ルールに対する運用照会が多くBIRに入ったことからQ&A形式で確認するものです。

#### Q 1. RR2022-06の発効日はいつ？

A 2. 2022年7月16日（新聞公表日から15日後）

#### Q 2. このRR2022-06の適用対象者は？

- A 2. 領収証、請求書を発行する全ての納税者及び以下の申請手続きを行う者
- a. ATP (Authority to Print)
  - b. コンピューター会計・帳簿の使用
  - c. POS (Point of Sales)等機器の使用

#### Q 3. 有効期限が2022年7月15日以前となる領収証等の使用は可能か？

A 3. 不可。ATP発給日が2017年7月17日以降で、使用期限が2022年7月16日以降のものは使用可能。

#### Q 4. 有効期限が2022年7月15日以前の印刷済み領収証等の取り扱いは？

A 4. 期限切れ後10日以内にRDOへ返却しなければならないこととなっている。

#### Q 5. 使用期限が2022年7月16日以降のものを引き続き使用する際の取り扱い

A 5. 印刷済みの全ての領収証等は使用可能。その場合、下欄に記載の「有効期限」表示は、削除無視する。

#### Q 6. 2022年7月15日以前に期限切れとなっているATPの更新手続きをしなかった場合のペナルティーは？

A 6. ペナルティーは課さない。

#### Q 7. 2022年7月15日以前に期限切れの領収証を使用した場合の取り扱いは？

A 7. ペナルティーの対象となり、初回の違反はP20,000、以降はP50,000のペナルティー

#### Q 8. 認可済みPOS等についての取り扱いは？

A 8. 印刷時に表示される「有効期限」を無用とする。

ジャパンデスク 清水 麻利

(英語・タガログ語⇄日本語翻訳業務担当)